

政変における新聞の役割

波 多 尚

前がき

田中角栄内閣は雑誌文芸春秋の昨四十九年十一月号に掲載された「田中角栄研究―その金脈と人脈」という報告を動因としてもろくも崩れ去った。このような政変は日本でははじめてであって、ジャーナリズムの偉力とこの業務に携わる人々の責任の重大さを痛感させる事件であつた。

新聞・放送を支柱とし、雑誌その他をふくむジャーナリズムの急速な膨脹のかけに色々な問題やゆがみも累積し、その本来の使命達成のためには根本的な建直しが必要だとの声も次第に強まってきた。今回の政変におけるジャーナリズム、とくに新聞のあり方について、重要な問題があればこれを指摘し、吟味しておくことが、このさう、必要であると考える所以である。

二、問題のきっかけ

問題のきっかけを作つた文春十一月号の六十頁にわたる特集は「田中政権を問直す」の題下に前記田中角栄研究と「淋しき越山会の女王」の二つの報告から成り立っている。それは巨大な政治献金がどうして調達され、どう使われているか、佐藤昭という女性がその奥の院でどんな役割を演じているかを、豊富な資料を駆使して感情を交えず、淡々と報告している。この特集には何ら政治的その他の意図はなかった。名編集者として鳴らした池島信平社長亡き後、ともすれば生彩うすれがちの文春を売り出すため、週刊文春から転じた田中健五編集長が週刊誌仕込みらしいセンスを発揮して二十人の記者を動員した苦心の作だつた。しかし十月十日、店頭に出た文春

十一月号は二十日過ぎまで例月と何ら変わった売れ行きもみせなかった。ところが十月二十三日、東京の外人記者クラブの会見で田中首相が文春特集の問題で追及されたことが報ぜられるに及んで事態は一変した。

この静かだった十月十日から十日余りの間に東京からの報告を受けた米国の新聞雑誌等がこれを大きくとりあげ、欧州でも英国をはじめ各国が相次いで重大な関心を示した。その打ち返しが田中首相の外人記者会見にあらわれ、首相側で準備した当面の諸問題をそっちのけに、ほとんど金脈問題に終始、この問題に対する認識と価値観について、田中首相と外国記者団との間に大きなズレがあることが、全世界に向けて明らかにされた。換言すれば、経済大国として世界の二、三位を誇る日本が、政治意識の水準においてはまだ欧米に著しくおかれていることを暴露したのである。

それでなくてさえ自信を失いかけていた田中内閣の足許は、大きくゆらいだ。いや、痛烈な一撃をくらってダウンを喫したとでもいえようか。

三、新聞の立ち遅れ

興味があるのは日本の新聞の態度である。東京の外人記者会見で田中首相の金脈問題が大騒ぎの焦点となるまでの間に、まずサンケイ新聞が、続いて読売、毎日がそれぞれ大きな扱いではないが、この問題をとりあげ、テレビでも対談でこれにふれている。しかし朝日、日経は二十三日まで全然ふれていない。それが二十三日に始めてとりあげたのは、外国側のこの問題に対する反響が中心であり、外国でさわぐから、いやいやながら始めてニュースにしたという形であった。裏からいえば、新聞自身としては、記事にする価値を認めないという感覚をむき出しにしたような扱い方であった。この問題があとで田中内閣の命取りにまで発展しようというニュース・センスの片鱗すらもうかがえない編集ぶりだったといってもよい。

自民党内部の動きを中心として、野党各党も十九日頃からこの問題をめぐる往来が始まっていたが、この方も

二十三日を堺に慌しさを加えはじめた。

これらの動きを時間的にみると、まず外国の雑誌や新聞が文春の報告を大きくとりあげて騒ぎ出し、これにあらわれて日本側もほろつておけなくなり、ほつほつ小さく話題を報じてみる。そして外人記者団と田中首相会見が外国に大きく報道されるにいたって、やっと日本のジャーナリズムも腰をあげる。その間のつなぎは日本では週刊誌が断片的に大みだして先駆したという形になっている。そして日本の新聞は、とくにこういう政治問題についてはジャーナリズムの本命は依然として新聞であると自認し、娯楽中心の放送、月刊中心の雑誌は共に補助的メディアの性格が強いという見方のようだ。まして週刊誌は……という気位を捨てていない。それでいながら外国に弱く、例えばノーベル賞という大活字でさわぎ立てる。同じ外国でも朝鮮、台湾、南方諸国と欧米、中ソとは全く扱い方を差別する——韓国ニュースの扱い方、台湾の無視などひどいものである。韓国を北京政府なみに扱ったらどうだといいたくなる位である。

四、欧米新聞にリードされる

欧米の新聞が「田中角栄研究—金脈と人脈」を逸早くとり上げたのは、ニクソン大統領のウォーターゲート事件を勇敢に戦い抜いたワシントン・ポスト紙、ニューヨーク・タイムス紙以下の、二年にわたる生々しい体験から直ちにその日本版(?)としてピンと来るものがあつたからでもあろうか。英国でもザ・タイムス紙などがとびついたのは、その上に政治資金や田中氏の私財に関する具体的な報告など、欧米にとって「日本の政治の正体みたり」という一大発見であつたに違いない。——この点は米国副大統領の資格審査のため、その収入財産を数ヶ月にわたつて調査した上院のやり方について、田中首相がピントの合わぬ返答をしたことなど、日本の後進性を正直にバクロしている。さらに英国にとっての色どりは「越山会の女王」の報告が、かつて華やかな話題をまいたプロヒューモ陸相と夜の女の事件などを連想させる話題だったこともあるかもしれない。そして文春報告はさら

にフランス・ドイツはじめ歐洲各国から全世界へと急速に伝えられて行った。

いずれにしても、世界の政治經濟に大きな影響力と発言力をもちはじめた今日の日本の地位が、政治意識の點に不十分の點はあるにしろ、ここ十年ばかりの間に面目を一新していることは確かである。そのことが日本人の側には案外気づかれていない。気づいていても自主的の意味で意識されていない。

例えば江崎レオナ博士がノーベル賞をもらうことが決定すると、日本の政府も学会も大あわてで文化勲章をとさわぎ出したが、ついに文化の日間に合わず翌年まわしという醜態をさらした。江崎博士がまだ三十才にもならぬ頃、その天才に着目した井深大氏が、神戸工業からソニーに引取ってダイオードの完成を助けたのはもう二十年も昔のこと。その後、米国に移ってからの業績もふくめて江崎氏の研究は関係者みな熟知のはず。それを今頃になってノーベル賞が出たからと慌てて、しかも一年延ばしの文化勲章など、日本人の後進国的コンプレックスの見本の適例といつてよい。

經濟大国ももちろんけっこうであるが、經濟成長にともかくも実績をあげても、外国から日本人がほんとの意味で大国民と評価されたことは殆ど聞かない。逆にますます毛ぎらいされ輕蔑されている。それは何故か。金脈問題はまさにその急所をえぐるものである。新聞はこの問題の扱い方だけでなく、その内容についても大いに論議をまきおこしてほしいと思うのであるが、今のところ、まだその兆候すら殆ど見られないのは残念である。

五、田中内閣の退陣

事件がここまで發展してくると、さすがに新聞も「金脈、人脈」問題にまともに取り組まざるをえない。自民党も政局の危機を肌と感じ目の色が変わってくる。その中を田中首相は、十月二十八日から十一月八日まで、予定のスケジュールに従って、ニュージラランド、濠州、ビルマ三国歴訪の旅に出る。

帰国して、強気で内閣改造にふみ切る。(十一月十一日)それは大平蔵相への政權バトン・タッチへの準備体

制を推進するものといわれた。

続いて予定された米國フォード大統領の訪日を迎えて（十一月十八日）二十二日までの滞日日程を消化——この間、政局はいよいよ混沌の度を深め、ついに十一月二十六日、臨時国会を目前に控えて田中首相は辞意を表明。椎名副總裁の名人芸によって局面転換、三木武夫氏を自民党總裁に選出、十二月九日、三木新内閣の成立となつて、切迫した空気を一新するために行った。全然、見通しもつかぬ混沌の政変の中から、それでいて新總裁新首相がすらすらと決定したのは、極めてめずらしいことであつた。

新聞報道についていえば、田中内閣が崩壊過程に陥つて以後、全くの黒星の連続で、指導的識見どころか、予測も見通しも全然立たず、いいところなしというところ。前例のない、みじめな「零敗」だつたといつてよい。

田中内閣の退陣は、「金脈、人脈」報告とその波紋だけによるものでないことはいうまでもあるまい。昨年七月の参議院選挙で保革の差七名まで追いつめられ、こうして五十四才の若さと無學歷を魅力的な看板として、党内の田中支持勢力はさらに一段と弱まつた。こうして五十四才の若さと無學歷を魅力的な看板として、新首相、總裁に就任、中共承認を皮切りに、豊かな独自の「金脈」にもいわせて、旭日の勢を誇つた田中首相の声望は、日本列島改造論インフレーション物価高として最後に「金脈」のゆえに急坂をころげるように転落し、見捨てられることになつたのである。毎日新聞の調査による内閣支持率は、田中内閣成立直後、昭和四十七年九月の五三%を最高（戦後第二位）に一途転落、昨年九月には一八%という戦後歴代内閣中の最低に落ちていた。

六、文春の意図と思わぬ効果

文春の「田中角栄研究」は、ただ売らんかなのための企画の一つであつて、それ以上の意図はなかつたという田中編集長の説明は多分本音であろう。多少とも政治的影響、とくに田中内閣との關係を考慮する立場にあつた故池島信平社長ならば、名編集者の名声高かつただけに、かえつてこんな企画はやらなかつたらうという人が多

そしてこの企画が当たるかどうかについても編集長は全く自信がなく、毎日、書店をのぞいてまわったが、特に例月号と変わったところがなかった。ところが外人記者団と田中首相会見後、急に売れ出し、忽ち、在庫払底したが、次号の印刷とちか合うので増刷もできなかった。次号に追いかけての原稿をつっこむ用意もなかったという位だから、文春としては思いがけぬ大当たりというわけで、新年号でやっと追いかけての特集をやって、いささか面子をとり戻したのがせいぜいだったという。

七、新聞社のもつ内部制約

新聞社はどうして文春のような企画ができないのか。というのは一般の人々がもつ疑問である。新聞社の立場は雑誌社よりはるかに複雑である。政府との関係も密接に入り組んでいる——最高幹部はもちろん、編集幹部から出先記者にいたるまで、それぞれのレベルで関わり合いは深い。文春の特別調査班はこの仕事が終われば解散するし、臨時も多いから、後をひくことは非常に少ないが、新聞社はレギュラーの常備陣だから一回コッキリというわけにはいかない——というのが新聞社側の立場である。

——文春の報告にウソはない。しかし関係記者にとっては常識以外の何ものでもない。「越山会の女王」にしても、おなじみの記者は各社ともそれぞれ少くはないはずである。しかしそれだから新聞は逆に書けなくなる——という点で新聞記者の常識と一般の常識が食いちがってくる。今日のように新聞社の組織が大きくなり、その内部が細分化されてくると。新聞記者は担当部署の責任者、関係者と公式非公式に常時深く交わり、裏の裏まで知り抜くにつれて、知り得た情報を外部に発表できる範囲が限定されてくる。ある限界をこえてぶちまければ、折角開拓した取材源に迷惑を及ぼし、ついにはつき合いを断絶する結果を招くことも少くないからである。

同じ新聞社内でもその意味で情報交換にも最後の所で限界にぶつかることがある。部長や編集局長にも報告し

ない部分があったり、自民党と革新政党的の担当者が極秘情報を取引きしたりする。毎日新聞の西山記者事件などその一例である。

そのいずれの場合にも、取材源の開拓、維持、掘下げが第一の重点目標とされる。新聞社相互間だけでなく、同じ社内でも烈しい競争が行われる。そうした日常の競争の結果が、新聞記者の常識と一般読者の常識との間に大きなズレを生むにいたるのである。今度の「金脈」問題に対して新聞側の沈黙を不思議としないうまで「玄人の感覚を「ゆがめ」てしまっているのは、このような事情によるものといえるであろう。

八、記者クラブの問題

こうした感覚を育てて来た大きな誘因の一つに記者クラブ制度をあげることができらう。記者クラブはもと、出先記者の取材のための足だまりとして、取材先から提供された室並びに所要設備と、ここに集まる記者たちを一括して総称したものである。記者たちはここに本社との連絡電話や机、椅子などを置き、所要の資料や原稿用紙その他を備え、手空きのとくのため碁、将棋、麻雀など、娯楽用具も揃えているのが普通である。本来はオーバーや鞆などをおく位の控え室だったのが、いまや娯楽室、会見室、掲示板などもかねる豪華な室も少くない。室の位置も最高首脳の室に近い、あるいは便利な所を占めている。

ニュースソース側からいえば、平生から出入りする記者の素質、人柄を見定め、予備知識を提供し、いざという時、出来るだけ自分側に都合のよい記事を書いてくれるようあらゆる土台固めを整えておく。記者側からすれば居ながらにして取材でき、特ダネ競争などでムダな労力と神経をすりへらさぬよう相互扶助、共存共栄でゆけば、大して勉強せずとも人なみにやって行けるという便宜がある。発表もの、共同会見などで大部分はゴマカせるということもある。そして本社デスクなどのきびしいあるいは面倒な指令には時々クラブ協定をタテに拒否するなど、治外法権をふり廻し、自由競争を勝手に制限したりもする。

TV以後は首相共同会見がニュース・ショー化して、ついには佐藤榮作首相の最後の会見のように、記者を相手にせず、TV相手にしゃべるなどのハプニングまで現れたりしたのは衆知の通り。

記者クラブのうち代表的なのは政治部 係中心の首相官邸、經濟部 係の工業クラブ、社会部 係の警視庁クラブなどだが、いずれも放送の進出、地方新聞の東京支社拡充などで、加入希望が多すぎて、入会や共同会見人員を制限せねばならなくなっている。従って発言、質問も統制がとりにくく、一定時間内に要領をえた質問をこなすことが困難になってきている。

こんどの外人記者クラブにおける田中首相追求も似たような事情が問題を爆発させたようである。この数年、全世界から東京に集まる外国新聞、通信、雑誌、フリーランサー等、記者の数が急激にふえ、言葉もエチケット・習慣もまちまちで中々秩序が保ちにくい。従来は東京駐在の永い古参記者が日本の習慣も考慮にいれて、共同会見などもうまくリードしていたが、今日ではそんな古参を尊重するエチケットも充分には心得ない新しい若い記者などが無作法に割り込んでくる。そして遂に田中首相会見での無遠慮な質問が内閣崩壊への端緒をひらいたのは、国際記者のエチケットに反すると主張する長老記者、東京在勤の古い記者たちが、政府に陳謝するやら、外人記者クラブのルールを改めようとが大分後遺症の建直しに苦勞していたようである。しかしこれは日本の世界的地位の向上の必然の結果であって、自由国家である以上、今後とも当然の前提として受けとり、対応の仕方を工夫すべき筋合のものといえよう。

今回、田中首相が外人記者会見に出るに当たっても外人記者側の実情に通じた秘書官ないし補佐官が傍に控えて、充分に事前の調査と準備を整え、対応の出方を研究しておいたならば、あのような法外の質問など、うまぐさばいてゆけたはずだという人もいるのである。

九、サンケイの非公式意見

文春のやった編集企画「田中角栄研究」のようなものを巨大な組織と経験と資料とを豊富にもつ新聞社がなぜやらないかという質問は、文春発売後、相当多くの人々から聞かされた。新聞社はこういう問題に対して何等公式の見解乃至答えを発表していない。わずかにサンケイが論説副主幹の名で——しかも個人の意見として発表したのが目についただけである。

昨秋の新聞週間標語は「新聞が守る何でもいえる国」というものであったことは、まことに皮肉なコントラストといわねばならぬ。肝腎なときに国民の「知る権利」に締出しを食わせ、新聞自身の都合のよい時には「知る権利」をふりまわす。そもそも「知る権利」とは国民のために新聞が代行しているものであること位は百も承知のはずである。また新聞はそう宣言しているではないか——

さて悪態の繰返しは、もうやめにして、この唯一のサンケイの発言と、これを引出した坂本二郎氏の質問を最後に引用しておこう。

○首相金脈問題と新聞 坂本二郎

サンケイ新聞 「正論」欄一四九、一一、七

田中首相は、最高の地位は最高の倫理を要求されるという、単純明快な理由で、首相の座を退くべきだと反論したと伝えられるが、もともと公私混同したのは、田中角栄氏自身なのである。

新聞は田中角栄氏の暗い面を知っていたのに「知る権利」のみを行使し、その裏側にある「知らせる義務」を十分に果たさなかった。サポータージュシしたとさえ思える。それは何故か。

第一——田中氏に著しく不利なことを書けば出入り差し止めになるおそれがある。そうなれば非公式情報について他社におくれをとるおそれがある。(文春の金脈問題をなぜ新聞はとりあげないか)

第二——何々番という記者たちは飲食、麻雀、ゴルフ、その他の供応を受ける。公共的性格をもつ職業人として限度をこえているのではないか。

第三——新聞は経営上で田中氏から何等かの世話になつてゐるのではないか。例えば大新聞の中には社屋の移転新築の際、国有地払下げについて田中氏の世話になつたところがあるという話を聞いた。

○坂本氏の新聞批判に答える 喜多幡道夫

(論説副主幹)

(サンケイ、「オピニオン・アップ」 四九、一一、一七)

第一——取材源と新聞のもたれ合いの問題(金脈問題)——たしかに新聞記者は情報源に弱いが、それは記者個人の問題であつて、社として部としては「やるう」という認識と意志」さえあればやれるものだ。しかし実際には非常に困難だというのが正直なところだ。というのは、①文春の書いた大部分のものは、すでに国会でもとりあげられ、報道すみのものである。②しかも国会であれほど追求されても決定的なシッポがつかめなかつた——ということが脳裏にあるからである。しかし文春が改めてすべてを洗い直してみた結果は、個々の事件として捕えられたものとは比較にならぬほど、立体的総合的に描き出された。幽霊会社の実態などの新事実もあるが、それ以上に「点と線」をつないでまとめて描くことによつて、全体像が浮かび上れば、これほど新たな意味がでてくるという認識がもてなかつたところに、私どもの足らぬところがあつた。毎日毎日を単位としてニュースを追う記者と、月単位にまとめて考える習性の差も働いてゐると思う。

第二——供应の点はすべての記者に全くないとはいえないが、新聞社の組織にはこれをチェックする機能も存在している。例えば担当部署の入れかえ、人事配置の転換その他色々あるし、實際上多少の供应が悪影響をもたらしてゐる事実はないと信ずる。

第三——経営上、田中氏に世話になつたから編集上注意しろという意味の指示を受けたことは一度もない。以上は私の個人の意見であると付言。

(五〇・二・一四)